

## 市民と緑地保全活動団体の意識差からみる保全活動の参加促進課題

Challenges to Promote Participation in Conservation Activities Based on differences of attitude between Citizens and Open space Conservation Activity Organizations

高瀬 唯\* 古谷 勝則\* 櫻庭 晶子\*\*

Yui TAKASE Katsunori FURUYA Shoko SAKURABA

**Abstract:** Aging members and lack of members of activity organizations have been recognized as an issue in open space conservation activities initiated by citizens. In this study, people's participation attitude towards open space conservation activities has been analyzed by age segment. In addition, it was examined participants' attitude that activity organizations feel, and the result was compared with the actual attitude of participants. The objective has been defined to clarify participation issues and key factors to promote participation by capturing differences of attitude from this comparison. In February 2013, an attitude survey was conducted with 1,500 citizens as a subject. Next, in August 2013, another attitude survey was carried out with open space conservation activity organizations (n=263). From the comparison by age segment among the citizens, it has been found that the younger the age segment is the higher the participation experience rate. With regard to attitude by age, differences of attitude have been found in the following six areas. For example, lack of physical strength, personal relationships, activity time, and lack of knowledge. As a result of the comparison between citizens and activity organizations, differences of attitude have been detected with 15 items among participation issues and key participation factors.

**Keywords:** *conservation activities, open space, citizen participation, conservation activity organization, citizen*

**キーワード:** 保全活動, 緑地, 市民参加, 保全活動団体, 市民

### 1. はじめに

現在、日本は、市民による環境保全活動の推進に取り組んでいる。実際に、政府によって、環境保全活動に関する法律や制度の充実が図られている。例えば、環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律（以下、環境保全活動・環境教育推進法と略する）がある。この法律では、持続可能な社会を構築するには、国民、民間団体、事業者、行政等の各主体が自ら環境保全活動を進んで行うことが重要と述べられている<sup>1)</sup>。この法律の第9条には、「国、都道府県及び市町村は、国民が、その発達段階に応じ、あらゆる機会を通じて環境の保全についての理解と関心を深めることができるよう、学校教育及び社会教育における環境教育の推進に必要な施策を講ずるものとする。」と記されており、環境保全活動は多様な年齢層による参加が求められている。環境保全活動の1つである緑地保全活動も同じことが言える。しかし、活動団体対象の研究から、緑地保全活動の課題に活動団体の人手不足や参加者の高齢化があることが明らかにされた<sup>2)</sup>。誰もが参加しやすい緑地保全の仕組みづくりが今後一層求められ、参加者確保と多様な市民参加実現のための具体的な方針を緑地計画に入れこむことが重要となってくるだろう。

参加者確保につながる既往研究として、活動団体の個人の参加意識に焦点を当て、ボランティア参加者の満足度を上げる方策を検討した研究がある<sup>3)</sup>。また、個人の活動動機の構造を明らかにすることで、持続的な参加を促す方策を検討する研究も行われてきた<sup>4)</sup>。他には、活動参加を続けてきた理由や活動内容の評価の調査がある<sup>5)</sup>。一方、活動参加経験者でない一般市民の既往研究には、参加者の高齢化を解決するために若者の参加を促進することに着眼を置いたものがいくつかある。西浦ら<sup>6)</sup>は、青少年層の参加意欲を増加させるには、農林作業体験をしてもらうことが有効であるとした。また、Takaseら<sup>7)</sup>が、大学生の緑地保全活動の参加経験や参加意識の違いから参加促進の方策を検討した。さらに、高瀬・古谷<sup>8)</sup>は、若者による緑地保全活動参加を促進するための

課題とその課題解決優先順位を明らかにした。また、若者以外にも、会社員といった特定の属性に限定した研究も行われてきた<sup>10)</sup>。

既往研究の特徴をまとめると、いずれも、活動団体、活動参加経験者、そして特定の属性に限定した一般市民の各意識を個別に調査しており、活動団体と市民の意識を比較した研究はほとんどみられない。しかし、参加する側である市民と、活動を計画して参加者を受け入れる側の活動団体の意識差を明らかにすることは重要である。既往研究の知見からは、活動団体、活動参加者、一般市民のそれぞれに対する参加促進方策の検討はできるが、活動団体と一般市民もしくは活動参加者の間を調整する参加促進方策の検討はできない。意識差を明らかにすることで、活動団体と市民の間を取り持つために必要な配慮や中間支援策の検討ができるようになり、市民や活動団体のどちらか一方に参加促進の負担がかかる状況の打開に近づくはずである。そこで、本研究では、市民と活動団体の意識差、活動参加経験者と活動団体の意識差を把握し、その結果から、市民と活動団体の間を調整する参加促進方策を検討することを目的とした。

また、参加者の高齢化を解消し多様な年齢層による参加を実現するには、各年齢層が持つ各々の参加意識の特徴を明らかにすることが重要である。既往研究は、若者といった特定の属性の参加意識に注目する研究が多かった。しかし、環境保全活動・環境教育推進法の第9条にあるように、年齢層によってライフスタイルに違いがある。各年齢層の参加意識にあわせて保全活動の参加促進方策を検討することは必要である。年齢層にあわせた保全活動参加促進の検討は、多様な年齢層による市民参加実現のための方針策定に寄与する知見となるだろう。以上のことから、年齢層に応じて参加意識が変化すると仮定し、市民が持つ緑地保全活動への参加意識を年齢層ごとに分析、その結果から、各年齢層に適した参加促進方策を検討することも本研究で取り組むこととした。

### 2. 研究方法

\*千葉大学大学院園芸学研究所 \*\*筑波技術大学産業技術学部

### (1) 研究方法の概要

本研究では、市民と緑地保全活動団体の意識を比較するために2つの意識調査を実施した。市民対象の緑地保全活動参加への意識調査は、2013年2月に行った(n=1500)。そして、緑地保全活動団体を対象に、保全活動団体の考える参加者の活動参加意識を2013年8月に調査した(n=263)。

### (2) 市民を対象とした緑地保全活動参加への意識調査

市民を対象に行った緑地保全活動参加への意識調査では、ネットリサーチに関する民間企業を通し、インターネット上で調査を行った。このことにより、回答者の居住地域を限定することなく、全国的に調査をおこなうことが可能となった。また、回答者全体の男女比が半々になるように調査を行った。年齢に関しても、10代、20代、30代、40代、50代、60代以上のそれぞれに属する回答者が250名ずつになるように調査を行った。調査内容として、回答者の属性、保全活動への参加経験の有無、保全活動への参加意欲の有無、保全活動参加に対する意識を設定した。回答者の属性では、性別、年齢、職業の有無、居住している都道府県を質問した。保全活動参加に対する意識は、参加要因および参加課題に関する15項目を回答者に提示し、調査を行った。参加要因は、倉本・永井<sup>9)</sup>の研究を参考にして4つの項目を設定した(表-1)。参加課題の設定には、高瀬・古谷<sup>10)</sup>が明らかにした11の参加課題を用いた(表-2)。調査する際には、参加要因と参加課題をランダムに提示し、参加意識を調べた。活動参加に対する意識の質問では、「非常に感じる」、「やや感じる」、「あまり感じない」、「全く感じない」の4段階で回答してもらった。回答者には、「緑地保全活動とは、公園や樹林、農地、河川などで行う保全活動です。具体的な活動内容は、草刈り、植林、樹木の剪定、清掃活動、農作業体験、自然教室、動植物の調査、外来生物の除去などです。」という説明を行ってから、質問に回答してもらった。

### (3) 保全活動団体を対象とした緑地保全活動参加への意識調査

保全活動団体を対象に行った緑地保全活動参加への意識調査は、内閣府NPOホームページ<sup>11)</sup>にある「全国特定非営利活動法人情報の検索」に情報を載せている活動団体を対象に行った。調査対象は、活動分野を「環境の保全」と登録し、定款に記載された活動目的に、公園、森、竹林、農地、里山、河川の6つのキーワードのいずれかが入っている団体にした。条件にあてはまる団体の数は1270団体となった。500団体をランダムに抽出し、郵送で調査票を送付した<sup>12)</sup>。回答してもらったのが263件となった(有効回収率52.6%)<sup>13)</sup>。調査内容として、団体の基本情報、保全活動団体の考える参加者の活動参加意識を設定した。団体の基本情報では、活動場所、活動内容、所属メンバーの人数、活動に毎回参加する人数、所属メンバーの主な年齢を質問した。全活動団体の考える参加者の活動参加意識では、市民対象の調査と同じ15項目で調査した。

### (4) 分析方法

市民対象の調査では、年齢別の回答結果を比較分析した。保全活動団体対象の調査では、活動団体の回答結果と市民全体の回答結果や参加経験がある市民<sup>14)</sup>の回答結果を比較分析した。参加要因および参加課題といった参加意識の調査結果は、平均分析法で各課題項目に対する意識の割合と割合の全体平均を比較し、意識の割合が平均を超えた項目を把握した。平均分析法を利用するには応答変数が2水準でなければならぬため、「非常に感じる」と「やや感じる」を「感じる」へ、また「あまり感じない」と「全く感じない」を「感じない」へカテゴリーを統合して分析をした。年齢別の比較では、 $\chi^2$ 検定を用いた。どの年齢に有意差が認められるのかを調べるために、残差分析も行った。活動団体が考える参加者の意識と市民の意識の比較には、 $\chi^2$ 検定を用いた。各回答グループの平均分析法の結果も比較した。 $\chi^2$ 検定と残差分析には、

表-1 参加要因の詳細な内容

No.	項目名	項目内容
1	運動機会	いい運動になりそう、いい汗がかけそう
2	交流場所	新たに色々な人と出会えそう、友達が作れそう
3	自然学習	自然について自分なりの新しい発見ができそう
4	癒し効果	植物にいやされそう、リフレッシュできそう

※ 倉本・永井<sup>9)</sup>の研究成果から表を作成

表-2 参加課題の詳細な内容

No.	項目名	項目内容
1	情報入手	情報の調べ方がわからない、知りたい情報が見つからない
2	自然体験	自然で過ごした経験が少なくて参加のハードルが高い
3	知識不足	知識が無くて自分にできるか心配だ
4	活動時間	時間がとれない、日程があわなくて続けられなさそう
5	人間関係	活動中1人ぼっちになりそう、他の人とうまく会話できるか心配だ
6	体力不足	体力がもつ心配だ
7	活動意義	活動内容が本当に自然を保全できるのか疑問である
8	活動興味	積極的に参加したくなるような魅力的な活動が少ない
9	活動環境	汚れそう、虫に刺されそう、暑い、けがしそう
10	活動場所	活動場所が遠い、交通の便が悪そう
11	活動費用	費用がかかる、費用が気になる

※ 高瀬・古谷<sup>10)</sup>の論文から表を引用

SPSS Statistics 21 を用い、平均分析法はJMP 9.0.3 を用いた。

## 3. 結果と考察

### (1) 市民を対象とした緑地保全活動参加への意識

#### 1) 回答者の属性

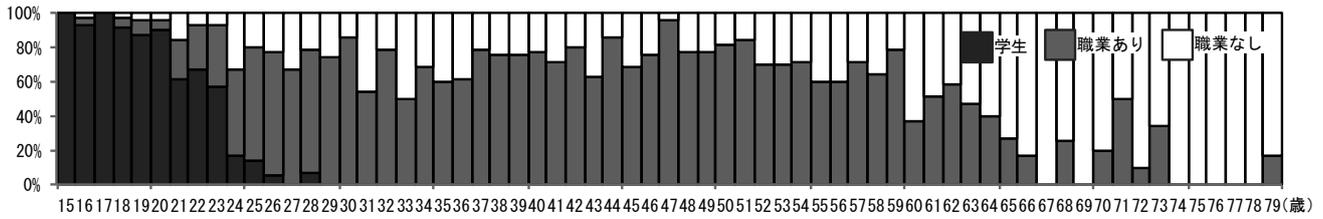
回答者の性別は、男性が750人(50%)、女性が750人(50%)であった。年齢は、10代、20代、30代、40代、50代が250人(16.7%)、60代が188人(12.5%)、70代が62人(4.1%)であった。居住地は、北海道地方が75人(5.0%)、東北地方が80人(4.6%)、関東地方が606人(40.6%)、中部地方が227人(15.3%)、近畿地方が249人(18.6%)、中国地方が81人(5.4%)、四国地方が38人(2.6%)、九州地方が115人(7.7%)であった。年齢と職業の有無をクロス集計した結果を図-1に示す。23歳までは学生が多く、24歳から63歳までは職業についている人が多かった。64歳以降は無職が多かった。

#### 2) 年齢別にみる参加経験と参加意欲

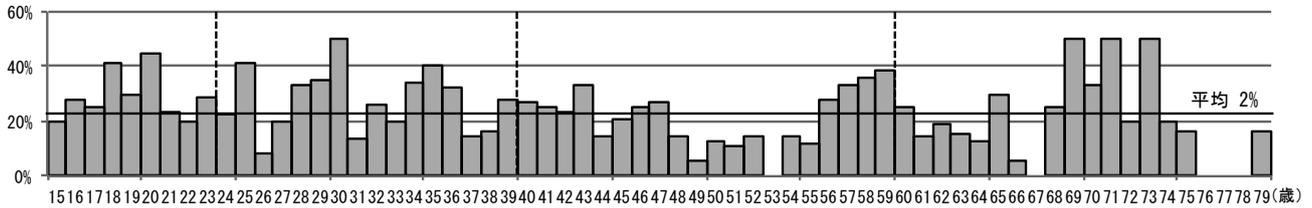
緑地保全活動への参加経験があるのは368人(24.5%)、参加経験がないのは1132人(75.5%)であった。年齢を10歳ごとに区分して、参加経験がある人数および参加意欲がある人数を図-2に示した。結果を $\chi^2$ 検定で分析すると、有意確率が1%未満となった( $p=0.008$ )。年齢によって、参加経験に差があるといえる。残差分析の結果より、10代は参加経験のある人が多く、50代は参加経験のある人が少ないということがわかった。さらに、1歳ごとの集計結果をグラフで図-3に示した。発達段階をふまえて年齢を追うと、青年期にあたる23歳以下や、成人期にあたる24~39歳までは、参加経験者数の偏りが少ない。一方で、壮年期にあたる40~59歳および老年期にあたる60歳以上では、参加経験者数に偏りが見られる。参加意欲に関しては、緑地保全活動への参加意欲があるのは635人(42.3%)、参加意欲がないのは865人(57.7%)であった。参加経験と同じように、年齢を10歳ごとに区分して、10歳ごとに区分した参加意欲の集計結果を $\chi^2$ 検定で分析すると、有意差は認められなかった( $p=0.815$ )。参加意欲のある人の割合は、どの年齢層も同程度であることがわかった。

#### 3) 年齢別にみる緑地保全活動参加への意識

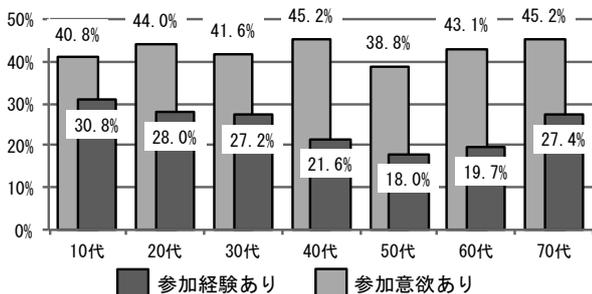
回答者全体の緑地保全活動参加への意識を図-4に示す。「非常に感じる」と「やや感じる」の両回答を「感じる」と扱う。参加要因の4項目において、感じる回答した人は、運動機会、自然学習、癒し効果では約7割となった。交流場所では、約5割と



図一 年齢ごとにみる職業の有無



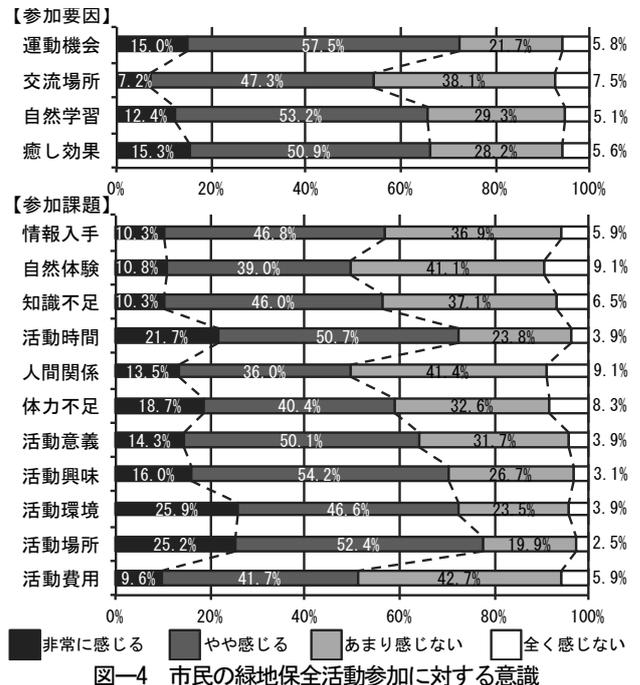
図三 年齢ごとにみる活動参加経験者の人数



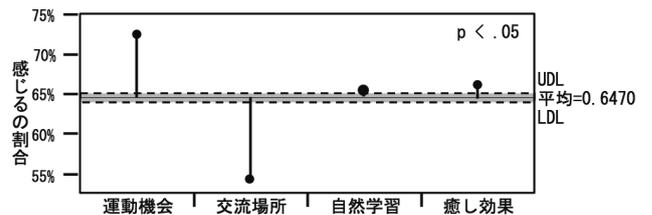
図二 年齢層別にみる参加経験と参加意欲

なった。どの参加要因も、意識している人が半数以上いることがわかる。参加課題の11項目において、感じると回答した人は、活動場所では約8割となった。活動時間、活動興味、活動環境では約7割となった。情報入手、知識不足、体力不足、活動意義では約6割で、自然体験、人間関係、活動費用では約5割となった。参加要因と同じく参加課題でも、全項目で意識している人が半数以上いることがわかる。平均分析法で参加要因の4項目を比較すると、運動機会、自然学習、癒し効果が有意に意識されており、交流機会が有意に意識されていなかった(図一五)。また、平均分析法で参加課題の11項目を比較すると、活動時間、活動興味、活動意義、活動環境、活動場所の5項目が有意に意識されており、残りの6項目が有意に意識されていないことがわかった(図一六)。

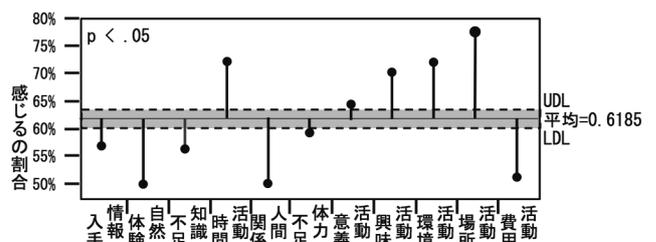
参加意識の年齢別比較のために $\chi^2$ 検定を行った結果、参加要因では、自然学習、交流機会、運動機会で有意差が認められた。参加課題では、活動興味、活動意義、体力不足、人間関係、知識不足で有意差が認められた。有意差が認められた項目の $\chi^2$ 検定と残差分析の結果を図一七に示した。10代は、参加要因の交流場所と運動機会ですべて「全く感じない」の回答が多かった。参加課題では、活動興味と体力不足で「全く感じない」の回答が多く、人間関係で「非常に感じる」、「やや感じる」の回答が多かった。知識不足で「非常に感じる」の回答が多かった。20代は、参加課題で、活動興味、活動意義、人間関係で「非常に感じる」の回答が多く、体力不足と知識不足で「全く感じない」の回答が多かった。30代は、体力不足で「あまり感じない」、「全く感じない」の回答が多かった。40代では、回答の偏りが見られなかった。50代では、参加要因の運動機会ですべて「あまり感じない」の回答が多かった。参加課題では、人間関係で「あまり感じない」の回答が多かった。60代では、参加要因の運動機会ですべて「やや感じる」の回答が多かった。参加課題では、活動興味で「やや感じる」の回答が多く、体力不足で「非常に感じる」の回答が多かった。人間関係と知識不足で「あまり感じない」の回答が多かった。70代では、参加要因



図一四 市民の緑地保全活動参加に対する意識

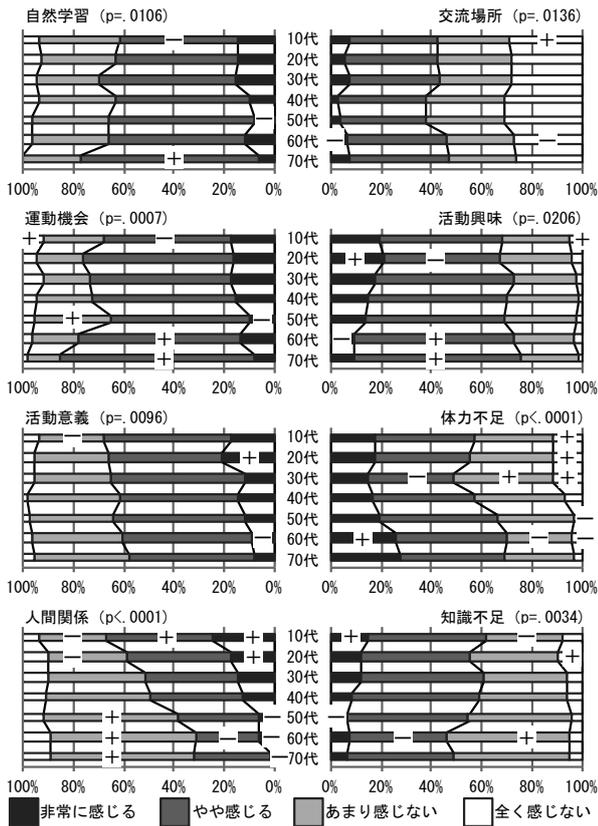


図一五 緑地保全活動に関する参加要因の平均分析法(市民)<sup>15)</sup>



図一六 緑地保全活動に関する参加課題の平均分析法(市民)

の自然学習と運動機会ですべて「やや感じる」の回答が多かった。参加課題では、活動興味で「やや感じる」の回答が多く、人間関係で「あまり感じない」の回答が多かった。



※残差分析で $p < .05$ となり、有意差が認められた部分に「+」と「-」を記した。「+」は有意に回答が多いことを示しており、「-」は有意に回答が少ないことを示している。

図一七 保全活動参加意識の年齢層別比較 ( $\chi^2$ 検定と残差分析)

#### 4) 市民を対象とした意識調査の結果に関する考察

市民の参加経験を調査した結果、参加経験がある人は回答者全体の2割強であったが、参加意欲がある人は回答者全体の4割強であることがわかった。この先、保全活動の参加者が増える可能性があると考えられる。年齢層の比較から、参加経験がある人の割合が最も多いのは10代であることがわかった。年齢が上がるにつれて参加経験がある人の割合は減少した。最も割合が少ないのは50代だったが、60代以上になると経験者の割合が増えていた。50代や60代より、若者のほうが保全活動に参加経験があることが明らかとなった。既往研究の「活動団体の参加メンバーの高齢化」とは逆の結果である。既往研究は活動団体対象の調査であったが、本研究は市民対象に調査を行ったので、既往研究との結果に違いがでたと考えた。年齢でなく発達段階の視点からみると、壮年期では、48～55歳の間で参加経験者数が減る傾向にあり、56歳から参加経験者数が増えた。老年期では、61～67歳の間で参加経験者数が減る傾向にあり、68～74歳では参加経験者数が増えた。このことから、50代内や60代内といった同じ年齢層でも参加経験に差があることが明らかになった。

参加意識の結果から、参加要因では全4項目それぞれ意識している人が多く、その中でも「自然について自分なりの新しい発見ができそう」(自然学習)、「良い運動になりそう、いい汗がかけそう」(運動機会)、「植物にいやされそう、リフレッシュできそう」(癒し効果)が特に意識されていることが明らかになった。市民は、保全活動参加に対して自然学習や運動機会、癒し効果を強く期待していることが考えられる。参加課題でも、全11項目のそれぞれ意識している人が多く、その中でも「時間がとれない、日程があわなくて続けられなさそう」(活動時間)、「積極的に参加したくなるような魅力的な活動が少ない」(活動興味)、「汚れそ

う、虫に刺されそう、暑い、けがしそう」(活動環境)、「活動場所が遠い、交通の便が悪そう」(活動場所)が特に意識されていることが明らかになった。参加意欲のない市民が約6割であることも考えると、魅力的な活動はまだ少なく、興味を持ちにくい状況にあると言える。活動環境に対する配慮は参加のハードルを下げる可能性がある。汚れても大丈夫なように着替え場所を用意する、参加者へ安全な道具の使い方の指導を行うことなどが考えられる。

年齢別の比較結果から、自然学習、交流機会、運動機会、活動興味、活動意義、体力不足、人間関係、知識不足の8項目で、年齢によって意識差があることが明らかになった。図一7より、交流場所と人間関係の結果から、10代や20代は、あまり他の参加者との交流を期待しておらず、課題として意識する人が多かった。一方、50代以上の年齢が高い層にとっては、活動内での人間関係は課題として意識されていなかった。若者を受け入れるときは、他の参加者との交流がうまくいくよう配慮することが必要だと考えられる。活動興味と活動意義に注目すると、他の年齢層に比べ、20代は「積極的に参加したくなるような魅力的な活動が少ない(表一2の活動興味)」と「活動内容が本当に自然を保全できるのか心配だ(表一2の活動意義)」を強く感じる人が多かった。20代には、興味を持ちやすい活動内容を増やすだけでなく、その活動に自然環境保全の効果がどうあるのかをきちんと説明することが重要である。60代や70代では、活動に興味がもてない意識する人が多かった。年齢が高い層にも、保全活動の魅力を感じてもらえるようになることは必要である。年齢が高い層にとっての魅力として、保全活動が運動機会となることが挙げられる。60代や70代は「いい運動になりそう、いい汗がかけそう(表一1の運動機会)」と運動機会を意識する人が多かったからである(図一7)。しかし、図一7の体力不足から、体力がもつのかという心配を抱えていることも明らかになった。年齢が高い層を受け入れるときには、それぞれの体力に適した無理のない活動量や作業内容を割り振ることが求められる。自然学習に注目すると、他の年齢層に比べて、70代は「自然について自分なりの新しい発見ができそう(表一1の自然学習)」と感じる人が多かったが、10代は少なかった。他方で、知識不足では、10代は「知識がなくて自分のできる心配だ(表一2の知識不足)」と強く感じている人が多かった。これらのことから、活動の知識面に関して、70代には、自然学習を期待できる余暇として保全活動をアピールすることが考えられる。10代には、活動団体側が丁寧に作業や知識を教えるといった、知識不足の不安を解消するアピールが考えられる。

#### (2) 活動団体の考える保全活動参加者の意識

##### 1) 回答した活動団体の基本情報

回答した団体の所在地は、北海道地方が12団体(4.6%)、東北地方が16団体(6.1%)、関東地方が97団体(36.9%)、中部地方が55団体(20.9%)、近畿地方が32団体(12.2%)、中国地方が12団体(4.6%)、四国地方が9団体(3.3%)、九州地方が25団体(9.5%)、不明が5団体(1.9%)であった。主な活動場所は、有効回答のうち、樹林や竹林が123団体(50.6%)、河川や湿地が30団体(12.4%)、大規模な公園(いわゆる総合公園や運動公園)が24団体(9.9%)、畑や田んぼが22団体(9.1%)、国立・国定公園が13団体(5.4%)、小規模な公園(いわゆる住宅街にある公園)が12団体(4.6%)、その他が19団体(11.9%)であった。活動内容に関する結果を表一3に、所属メンバーの人数と活動に毎回参加する活動人数を図一8に示した。所属メンバーの主な年齢は、有効回答のうち、最も多かった回答は、60代が179団体(70.0%)、50代が45団体(17.6%)、40代が17団体(6.6%)、70代以上が7団体(2.7%)、20代以下が5団体(2.0%)、30代が2団体(0.8%)であった。市民への意識調査の結果から10代

表-3 活動内容

活動内容	回答数	%	活動内容	回答数	%
草刈り	193	73.4	歩道や看板などの補修	63	24.0
間伐	145	55.1	農作物の植え付け	62	23.6
自然観察会	140	53.2	剪定	58	22.1
清掃活動	101	38.4	ボランティア育成講座	53	20.2
自然の中で遊ぶ会	97	36.9	農作物の管理	53	20.2
植林	97	36.9	外来生物の除去	45	17.1
動植物に関する調査	70	26.6	利用者の不正行為に対する巡回監視	30	11.4
農作物の収穫	69	26.2	その他	68	25.9
植物を使ったクラフト教室	64	24.3			

※複数選択可能、n=263

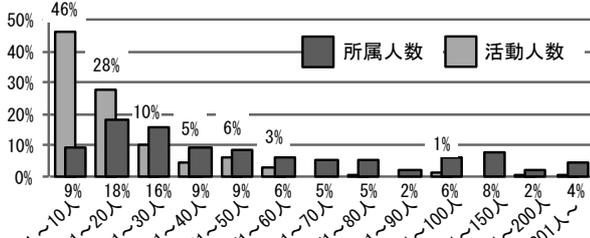


図-8 活動団体の所属人数と活動人数

の参加経験者が多かったにも関わらず、活動団体の調査では、主な年齢層とはならなかった。

2) 活動団体が考える保全活動参加者の活動参加への意識

活動団体が考える保全活動参加者の活動参加への意識を図-9に示す。「非常に感じる」と「やや感じる」の両回答を「感じる」とする。参加要因で、感じると回答した団体は、運動機会、自然学習、癒し効果で約9割となった。交流場所では、約8割となった。ほとんどの活動団体が、参加要因のどの項目も「参加者は意識している」と想像していることがわかった。参加課題で、感じると回答した団体は、体力不足、活動環境では約5割で、活動時間、活動興味、活動場所では約4割であった。また、情報入手、知識不足では約3割で、自然体験、活動意義、活動費用では約2割、そして、人間関係が1割であった。参加要因と比較して、参加課題の項目は「参加者に意識されていない」と考える団体の割合が高いことがわかる。平均分析法で参加要因の4項目を比較すると、運動機会が有意に意識されており、交流場所が有意に意識されていないことがわかった(図-10)。また、参加課題の11項目を比較すると、活動時間、活動興味、活動環境、活動場所、体力不足の5項目が有意に意識されており、自然体験、活動意義、人間関係、知識不足、活動費用の5項目が有意に意識されていないことがわかった(図-11)。

(3) 市民と緑地保全活動団体の保全活動参加への意識差

市民と活動団体の意識差を把握するために、活動団体と市民全体の意識結果および活動団体と参加経験がある市民(以下、経験者とする)の意識結果をそれぞれ $\chi^2$ 検定で分析した。図-12は、意識を比較したものである。活動団体と市民全体の比較では、参加要因の全項目および参加課題全項目で有意差が認められた(全て $p<.0001$ )。参加要因の全項目で、市民より活動団体の方が意識している割合が高かった。一方、参加課題の全項目で、活動団体より市民の方が意識している割合が高かった。活動団体と活動参加経験者の比較では、参加要因の全項目で有意差が認められた(全て $p<.0001$ )。参加課題では、体力不足以外の10項目で有意差が認められた(体力不足以外の全て $p<.0001$ )。参加要因の全項目で、経験者より活動団体の方が意識している割合が高かった。一方、体力不足を除く参加課題の全項目で、活動団体より活動参加経験者の方が意識している割合が高かった。体力不足では、活動団体と活動参加経験者の意識はほぼ変わらなかった。

次に、3グループの平均分析法の結果に注目し、相対的によく

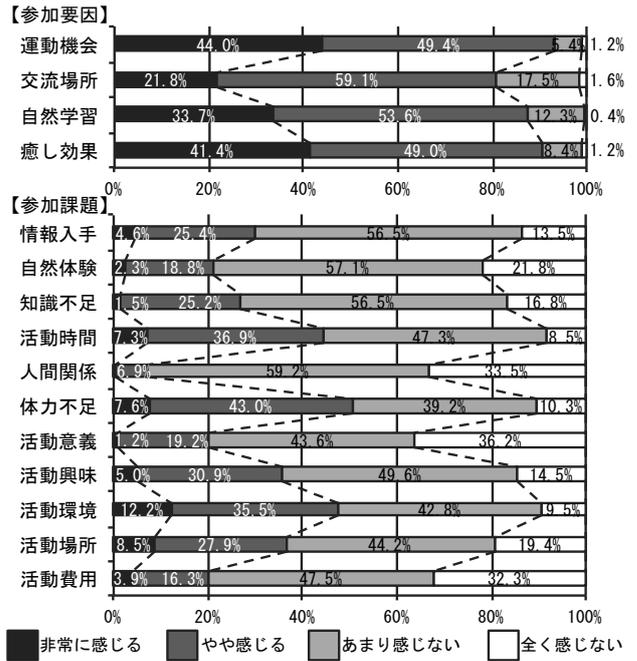


図-9 活動団体による参加意識の回答結果

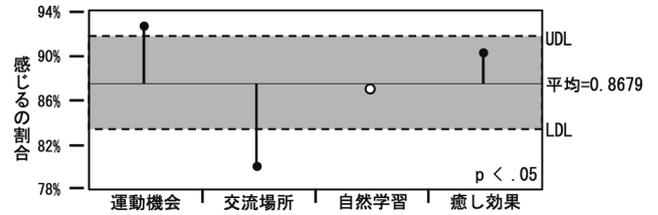


図-10 緑地保全活動に関する参加要因の平均分析法(活動団体)

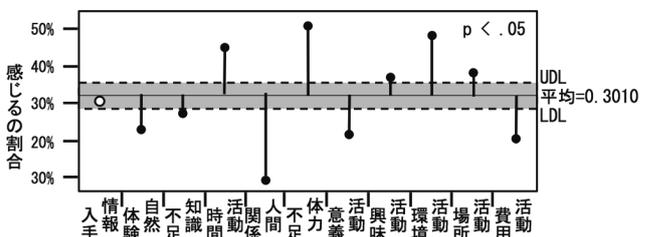


図-11 緑地保全活動に関する参加課題の平均分析法(活動団体)

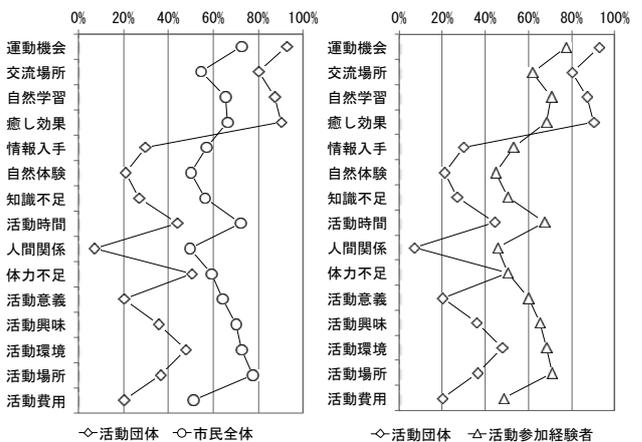


図-12 活動団体と市民の意識比較

表-4 活動団体と市民の平均分析法の結果比較

	参加要因				参加課題										
	運動機会	交流場所	自然学習	癒し効果	情報入手	自然体験	知識不足	活動時間	人間関係	体力不足	活動意義	活動興味	活動環境	活動場所	活動費用
活動団体	+	-	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	-
市民全体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経験者	+	-	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	-

※表中の+は、平均分析法で「感じる」の回答割合が有意に多いと認められたことを意味する。-は、「感じる」の回答割合が有意に少ないと認められた項目を意味する。有意水準は、 $p<.05$ とした。

意識されている項目やあまり意識されていない項目に違いがあるのかを分析した(表-4)。活動団体と市民全体を比較すると、参加要因の項目の中で、相対的に運動機会は両者によく意識され、交流場所はあまり意識されていないことが明らかになった。一方、自然学習と癒し効果は、市民だけが相対的によく意識していた。参加課題の項目の中で、相対的に活動場所、活動時間、活動興味、活動環境が、両者によく意識されていた。また、両者とも人間関係、活動費用、知識不足、自然体験は相対的にあまり意識されていなかった。傾向に違いが出た項目は、情報入手、体力不足、活動意義であった。体力不足で、活動団体は相対的によく意識していたが、市民はあまり意識していなかった。逆に、活動意義で、市民は相対的によく意識していたが、活動団体はあまり意識していなかった。活動団体と経験者を比較すると、参加要因の項目の中で、相対的に運動機会は両者によく意識され、交流場所はあまり意識されていないことが明らかになった。活動団体と経験者は、参加要因内での意識の感じ方の傾向が全く一緒であった。参加課題では、活動団体と市民全体の比較とほぼ同様の結果となった。

市民と緑地保全活動団体の保全活動参加への意識差の結果をまとめる。活動団体の方が、他の2つの回答グループよりも、参加要因の意識が高いことが明らかになった。参加課題では、市民や経験者の方が、活動団体よりも意識が高いことが明らかになった。活動団体が想像する以上に、経験者を含む一般市民は、保全活動参加に課題意識を感じていると言える。図-12より、ほとんどの項目で2割以上の意識差があり、活動団体と市民の意識差は顕著である。保全活動団体の多くが「保全活動参加者は各参加課題を感じていない」と意識しており、多くの活動団体によって自発的に参加促進が行われるとは考えにくい状況と言える。また、市民自身は参加してみないと保全活動参加の実際が分からず、市民の参加意識の変化も起きにくいだろう。この意識差を埋めるには、他者による、活動団体と市民の間を取り持つ仕組みが必要である。その1つに、中間支援があげられる。活動団体の参加要因の意識結果から、活動団体は、保全活動参加で得られる利点をよく理解しているが、市民は、活動参加経験者でさえも、活動団体が想像するほど利点を感じられていないことが明らかになった。よって、参加促進方策の1つとして、中間支援によって「各団体の保全活動の魅力を整理し、その魅力を市民に伝える」という仕組みが必要だと考えられる。その際には、本研究で明らかにした「年齢層によって活動参加に対する意識が異なる」という考慮が大切である。例えば、各団体が持つ保全活動の魅力を整理し、それにマッチした年齢層に対して、活動の魅力伝えていくことが考えられる。また、団体によって、参加して欲しい年齢層が異なる場合もあるだろう。その年齢層にマッチするよう、各活動の魅力を整理することも大切である。他の方策として、活動の魅力だけでなく、その意義を市民に伝えることも必要である。他の項目と比較して、活動意義に対する意識が市民は相対的に高かったが、活動団体は相対的に低く、そのギャップを埋める配慮が必要である。あとは、活動団体と市民の両者とも相対的に意識が高かった活動時間、活動環境、活動場所の優先的な解決が考えられる。市民がこれらの課題をよく意識しており、かつ、活動団体も比較的意識をしていることから、これら3つの課題の共有が行いやすいと考えた。

#### 4. おわりに

本研究では、市民と活動団体の意識差、活動参加経験者と活動団体の意識差を把握し、両者の間を調整する参加促進方策を明らかにした。また、市民が持つ緑地保全活動への参加意識では、年齢層によって参加意識が異なることを明らかにし、各年齢層に適した参加促進方策を検討した。本研究の成果として、市民と活動団体の間には、大きな意識差があり、活動団体が想像する以上に

市民は活動参加に不安を感じていることを明らかにしたことが挙げられる。緑地計画の策定には、多様なステークホルダーによる緑地保全を目指すことを単に記すのではなく、活動団体と市民の間を調整する仕組みや方針を提示することが必要である。その1つとして、年齢層の参加意識の違いを考慮しながら、各団体の保全活動の魅力を整理し、その魅力を市民に伝える仕組みが考えられた。他にも、市民に特に意識されていた、活動環境、活動時間、活動場所の優先的な課題解決が考えられた。新たに市民参加の仕組みを取り入れる保全地を計画する際に、これら3つが解決された参加のハードルが低い活動を用意することも1つの方法である。参加意識以外にも、活動団体のメンバーの主な年齢層と市民の活動経験が多い年齢層にずれが生じていることが明らかになった。市民対象の調査では10代の参加経験が高かったが、活動団体対象の調査ではメンバーの主な年齢層が60代であった。このギャップは、若者は一般参加者として参加経験はあるが、活動団体の中心メンバーになるまでには至っていないからではないかと推測する。10代や20代の若者はあまり他の参加者との交流を期待しておらず、課題として意識する人が多い。普段交流することのない年齢層で構成されている活動団体に定着してもらうためには、他者との交流に対する支援が必要である。

また、本研究は、年齢層ごとに経験差や保全活動に対する意識が異なることを明らかにした。緑地計画を作成する際には、「市民」と一括りにして市民参加の計画を入れこむのではなく、各年齢層に合わせた具体的な方針を計画に入れこむことが重要と言える。特に、若者と高齢者は、参加意識が異なる点が多々あり、市民参加を計画へ入れこむ際の留意点となる。環境保全活動・環境教育推進法の第9条で指摘されているように、各年齢層に合わせた具体的な方針を入れこむことで、市民が環境の保全についての理解と関心を深められる施策が講じられた緑地計画になるだろう。

謝辞：本研究はJSPS 科研費 23656355 の助成を受けました。

#### 補注及び引用文献

- 1) 環境省:環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律:環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/policy/suishin\_ho/>, 更新日不明, 2013.08.21 参照
- 2) 栗田和弥・植竹薫(1999):関東地方における市民による環境 NPO の自然環境保全活動に関する研究:ランドスケープ研究 62(4), 400-404
- 3) 中島敏博・古谷勝則(2004):千葉県北総地域の残存緑地に対して里山活動参加者が期待する里山イメージに関する研究:ランドスケープ研究 67(5), 653-658
- 4) 青柳かつら・佐藤孝弘(2007):森林ボランティア参加者の満足度を高める運営手法とは-森林ボランティア参加者へのアンケート調査から-:北方林業 59(4), 78-81
- 5) 奥敬一・田原加代子(2012):箕面国有林をとりまく森林ボランティア団体における活動機軸の構造:ランドスケープ研究 75(5), 525-528
- 6) 倉本直・永井敬子(2002):桜ヶ丘公園雑木林ボランティアの活動と組織に対する意識:ランドスケープ研究 65(5), 455-460
- 7) 西浦春春・重松敏則・朝廣和夫(2005):農山村における農林作業体験が都市部の高校生の環境保全行動意欲に及ぼす効果:ランドスケープ研究 68(5), 613-616
- 8) Yui Takase・Katsunori Furuya・Komei Mishima(2012):Study about Experiences in Open Space Conservation Activities and Factors to Induce Participation among University Students:The 13th International Symposium of Landscape Architectural Korea, China and Japan, 201-206
- 9) 高瀬雅・古谷勝則(2013):大学生の意識から見た緑地保全活動の参加促進課題と課題解決の優先順位:ランドスケープ研究 76(5), 717-722
- 10) 甲野毅(2010):自然保護グループに属する企業の社員が環境配慮行動を促進する要因に関する研究-企業内環境教育の効果に関する検証を通して-:環境教育 20(1), 92-105
- 11) 内閣府:内閣府 NPO ホームページ:内閣府 NPO ホームページ <https://www.npo-homepage.go.jp>, 更新日不明, 2013.08.03 参照
- 12) スポーツ振興、福祉、農村活性が主目的の場合や、現場活動がないと明らかに判断できる団体を調査対象から取り除いた。取り除いた後の団体数は558団体となった。
- 13) 500件の調査票のうち、宛先不明で返ってきたものが26件、緑地保全を行っていない等の理由により無回答で返ってきたものが16件であった。
- 14) 参加経験がある回答者と比較する理由は、活動団体に『保全活動団体が考える「参加者の意識」』を回答してもらったからである。
- 15) 図中のUDLとは上位決定限界を、LDLは下位決定限界のことをしている。UDLよりも割合が高ければ、全項目の平均割合よりも有意に割合が高いと言える。LDLよりも割合が低ければ、全項目の平均割合よりも有意に割合が低いと言える。